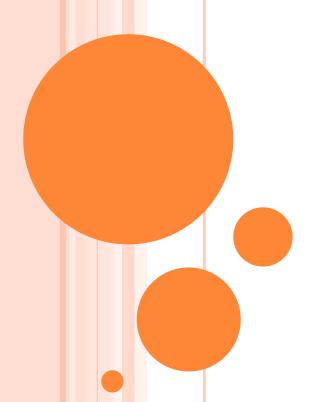
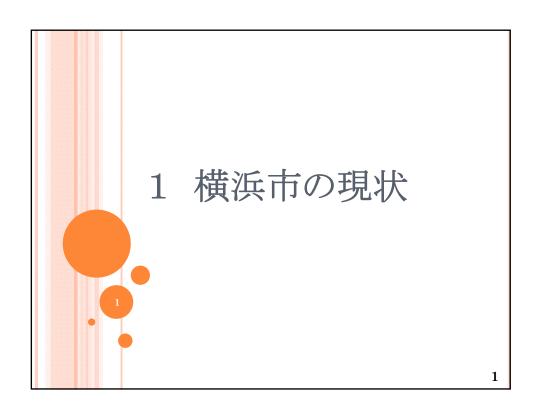
説 明 資 料 平成 27 年 4 月 16 日

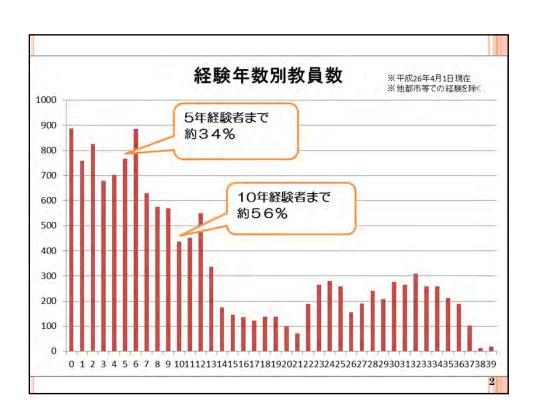
教職員研修の現状と課題



横浜市教育委員会事務局 教職員人事部教職員育成課

- 1 横浜市の現状・・・(1ページ)
 - ・山積する教育課題
 - ・学校を取り巻く環境
 - ・教職員の現状
- 2 対応策としての具体的な取組・・・(12ページ)
 - ・メンターチーム等が教師を育てる、学校を変える
 - ・教員のキャリアステージにおける人材育成指標及び教職員研修体系の再構築
 - ・教職員のキャリアステージに応じた教職員研修
 - •初任者研修
 - ・リーダーシップ開発研修
 - ・人材育成マネジメント研修
 - ・エキスパート研修
 - ・学校の自主性・自律性を高めるOJT支援 「人材育成の鍵」ヒント編 「校内人材育成の鍵」ガイド編
 - ・管理職人材育成指針と管理職研修 民間マネジメント研修他
 - ・これからの時代に求められる教員としての資質・能力の向上に向けた取組 海外研修派遣、共同研究、企業派遣研修
 - ・臨時的任用職員・非常勤講師研修、採用前研修、サポートボランティア
 - ・よこはま教師塾「アイ・カレッジ」
- 3 大学等との連携・協働・・・(48ページ)
- 4 資料
 - ・教員のキャリアステージにおける人材育成指標
 - 教員のキャリアステージに応じた教員研修体系





人材育成の現状と課題

学校を取り巻く社会状況の変化とそれに伴う課題

- ○社会状況や子どもの変化等を背景に、学校の担う役割は 一層拡大し多様化している。
- ○学力向上、地域との連携、保護者等の多様化する教育 ニーズ等への対応等、今までの経験や方法では対応しきれ ない状況がある。
- ◆学校の課題を迅速・的確にとらえることが必要。
- ◆管理職のリーダーシップのもとで教職員の力量向上を図り、 組織としての力を発揮することが必要。
- ◆マネジメント力を高め組織を管理・運営する力をもつことが 必要。
- ◆組織の基盤となる教職員の人材育成について、事務局と 学校現場が協働してあたっていくことが必要。



横浜市の学力について

平成26年度 全国学力・学習状況調査の結果から

〈全体について〉

- ・小学校及び中学校の国語及び算数・数学の2教科の調査結果は、全国の平均正答率とほぼ同じか上回っている。
- ・「知識」に関する問題(A)では、小学校及び中学校の国語、算数・数学の調査結果に おいて、全国の平均正答率とほぼ同じである。
- ・「活用」に関する問題(B)では、小学校及び中学校の国語、算数・数学の調査結果において、全国の平均正答率を1ポイント以上上回っている。

◎ 小学校 「平均正答率(%)」

ſ		国語 A	国語 B	算数 A	算数 B
ſ	横浜市	73.6	57. 7	78. 7	61.7
ı	全国との差	+0.7	+2.2	+0.6	+3.5
Ī	神奈川県	71.3	54.6	76.9	58.6
	全 国	72.9	55.5	78.1	58. 2

◎ 中学校 「平均正答率 (%)」

	国語 A	国語 B	数学 A	数学 B
横浜市	79.6	52.5	67. 7	62.0
全国との差	+0.2	+1.5	+0.3	+2.2
神奈川県	79.2	51.5	67.0	60.8
全 国	79.4	51.0	67.4	59.8

横浜市の体力などついて

平成26年度 全国体力・運動能力、運動習慣調査の結果から

全国体力・運動能力、運動習慣等調査≪横浜市の結果≫ 「運動習慣」「運動意欲」おおむね全国を上回る!!

全国の全児童生徒(小学校5年生、中学校2年生)を対象に4月~7月に実施された平成26年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について、横浜市の結果をお知らせします。

1 体力・運動能力、運動習慣等調査結果の概要

- ・体力・運動能力については、多くの項目で全国を下回っている。
- ・運動習慣等については、「運動が好き」と答えた児童生徒が多く、全国と比較してよい傾向を示している。
- ・中学校2年生では1週間の総運動時間は多いが、一方で60分未満の生徒も多く、運動時間 の二極化がうかがえる。

■体力・運動能力調査結果

*網掛け文字の箇所は、本市の平均値が全国より良い傾向を示している項目 *中学校2年生の特久走と20mシャトルランは、どちらかを選択して実施 *体力合計点は、種目別の得点表に基づいて第出した得点を合計したもの

小学校 5年男子	横浜市 25 年度	横浜市 26 年度	全国
握力(kg)	16, 59	16.49	16.55
上体起こし(回)	19.67	19.71	19.56
長座体前屈(cm)	33. 12	32.66	32.87
	20.00	1 22 72-	-5756

小学校 5年女子	横浜市 25 年度	横浜市 26 年度	全国
握力(kg)	15, 69	15.65	16.09
上休起こし(回)	18, 09	18.25	18.26
長座体前屈(cm)	37. 44	37.44	37.21
反復様とが(占)	36.46	26.52	30.36

横浜市のいじめの認知状況

■ 小学校で1,324件 (10.4%増)、中学校で837件 (7.1%減)、全体では2,161件で61件 (2.9%増)増加しました。

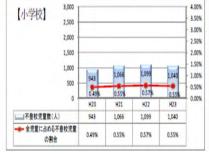
	H20	H21	H22	H23	增減件数	増減率
小学校	399	511	1,199	1,324	125	10.4%
中学校	549	656	901	837	-64	-7.1%
āt	948	1,167	2,100	2,161	61	2.9%

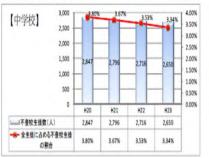
平成23 年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 ※「暴力行為」・「いじめ」・「不登校」の状況調査結果 平成24 年9 月11 日 教育委員会事務局 人権教育・児童生徒課資料より

.

横浜市の不登校児童生徒の状況と効果のあった取組

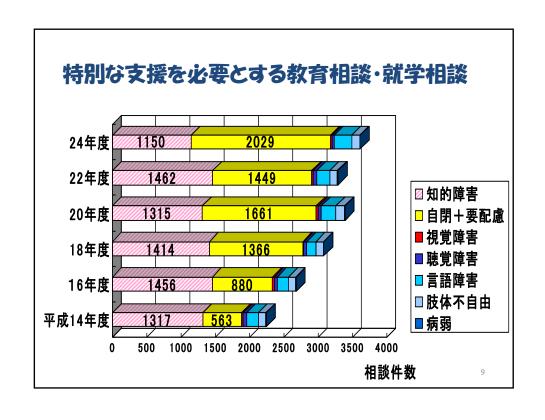
小中学校の不登校児童生徒数は125人減少、長期欠席者数全体では46人減少しました。

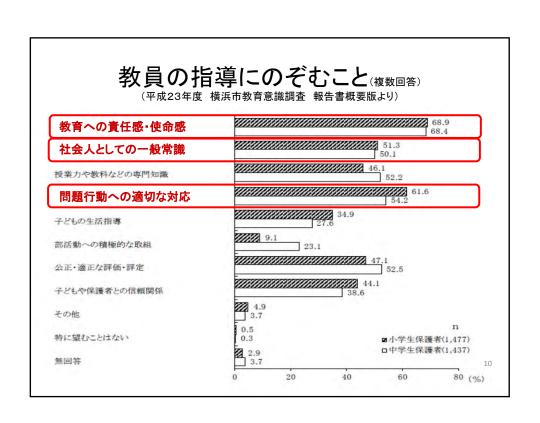




	①登校を促すため、電話をかけたり迎えに行ったりした
小学校	②保健室等特別の場所に登校させて指導にあたった
	③家庭訪問を行い、学業や生活面での相談にのるなど様々な指導・援助を行った
甲字校 (のけ同数)	①登校を促すため、電話をかけたり迎えに行ったりした
	②保健室等特別の場所に登校させて指導にあたった
	②スクールカウンセラー 相談員等が専門的に相談にあたった

8





教職員の業務における実態

横浜の一週あたり勤務時間

	OECD平均	日本	横浜市中学校	横浜市小学校	
1 週あたり 勤務時間	38. 3時間	53. 9時間	65. 4時間	63. 0時間	

(本市での業務実態調査から1週間あたり勤務時間を算出)

平成26年9月 教育政策推進課「教職員の負担軽減について」

教職員の業務における実態

- ○教職員の勤務日の業務時間の平均
 - 11. 45時間
 - うち時間外 2.95時間
- ○教職員の休日の業務時間の平均
 - 2. 57時間
- 〇月4日以上休日出勤している割合

35. 9%

※中学校では、月4日以上出勤している割合が60.9% 月8日以上が 22.2%

12

平成26年9月 教育政策推進課「教職員の負担軽減について」

教職員の業務における実態

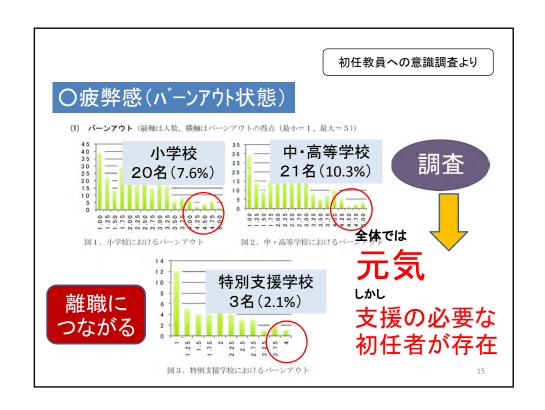
課題点

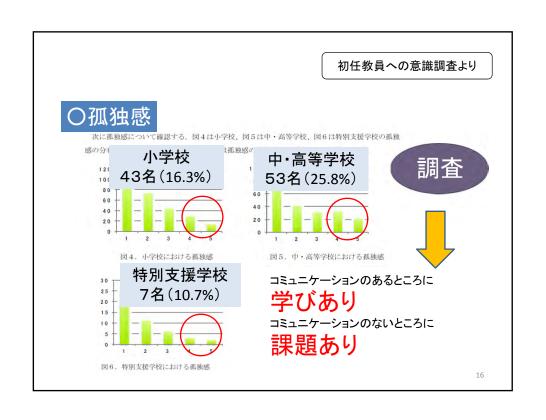
- ・「調査・報告」や「会議・打合せ」など事務に負担を感じている
- ・勤務時間内に「授業準備」等にかける時間が十分でない
- ・副校長が学校運営や教職員の育成に十分関われない
- ・保護者への対応が多様化するとともに、特別な支援を要する児童生徒が増加している

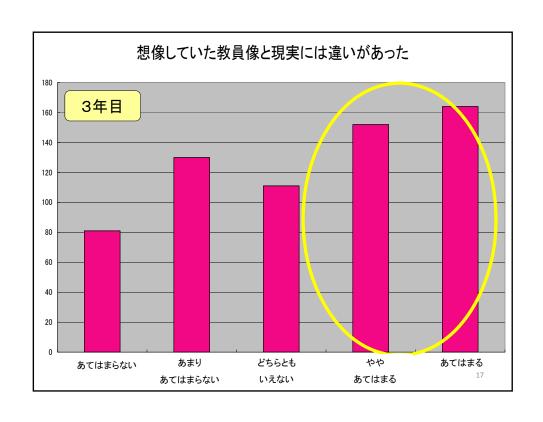
など

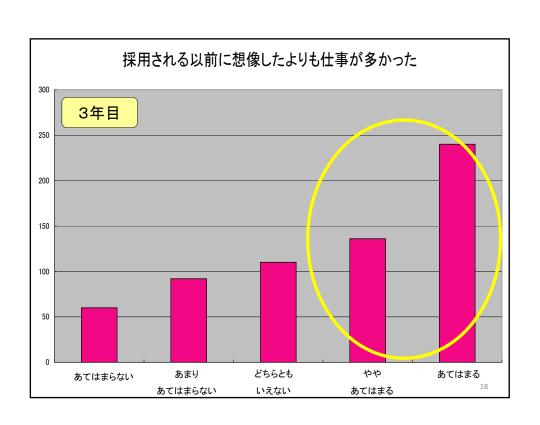
平成26年9月 教育政策推進課「教職員の負担軽減について」

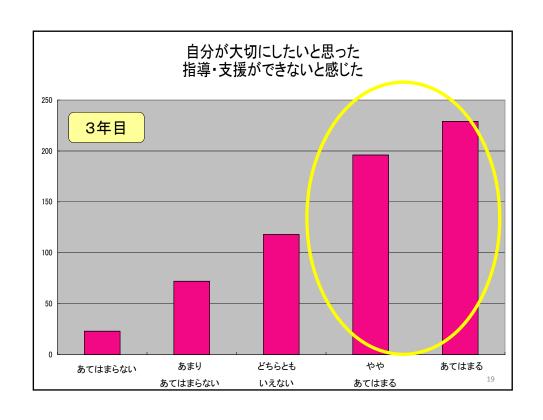


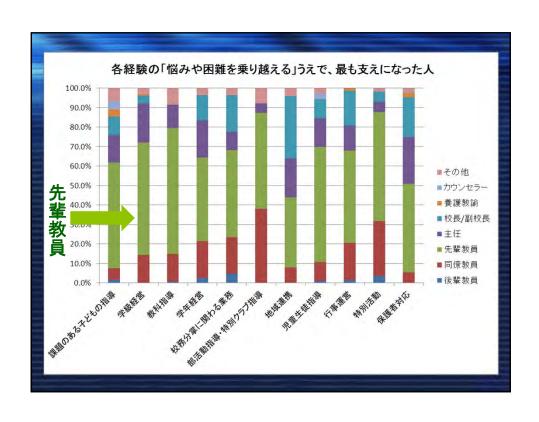


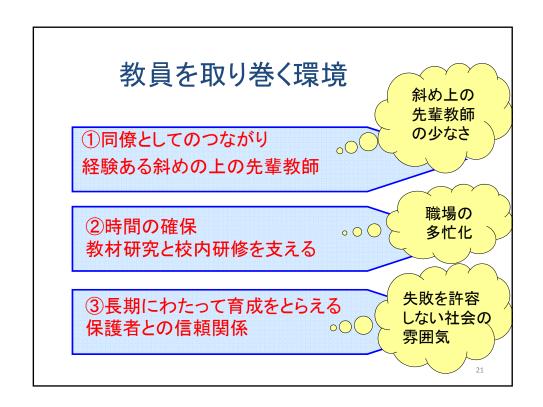












リアリティショック

- ・初めて社会人となり、役割や責任がのしかかってくる
- ・初めての横浜、初めての生活
- 初めての教員(3/31まで学生、4/1から先生)

2・3年目にモチベーションが下がる (Jカーブ)

2

人材育成の現状と課題 学校現場における人材育成の現状と課題

- 人材育成の機会は校外研修・校内研修ともに設定されてはいたが、 個人の意欲や自己の課題に基づくという考え方が根底にあるため、 教職員の意識に任されている面が多い。
- 経験の浅い教職員が増加する中、OJT機能が低下してきている。
- 職務の高度化、広範化が進むため、職務遂行の能力の向上を一人 ひとりの意識や努力に負わせるだけでは十分とはいえない。
- 校内の人材育成は管理職の意識や取組の差があり、学校によって 違いが大きい。
- ◆ 人材育成をキャリアステージに応じて意図的・計画的に行うことが必要。
- ◆ 登用や人事異動による適材確保を進める。
- ◆ 管理職の人材育成を組織的・計画的に推進する。



23



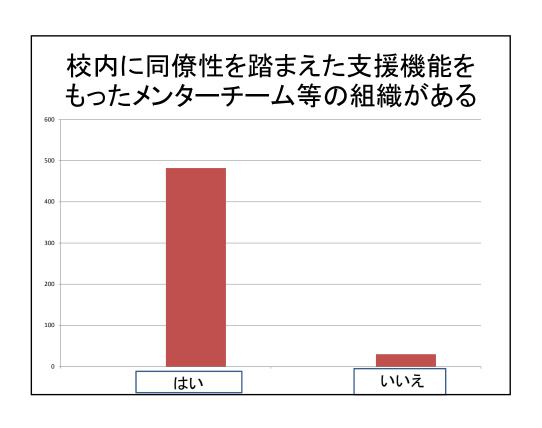


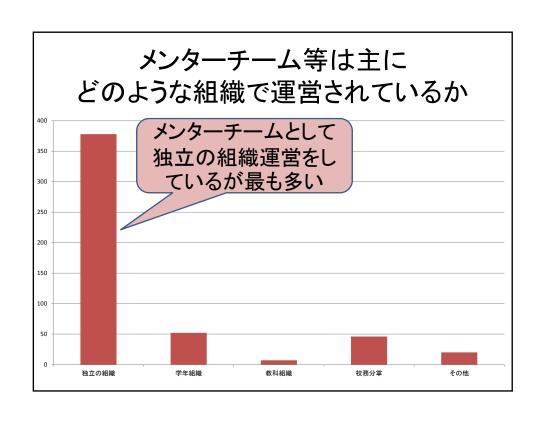


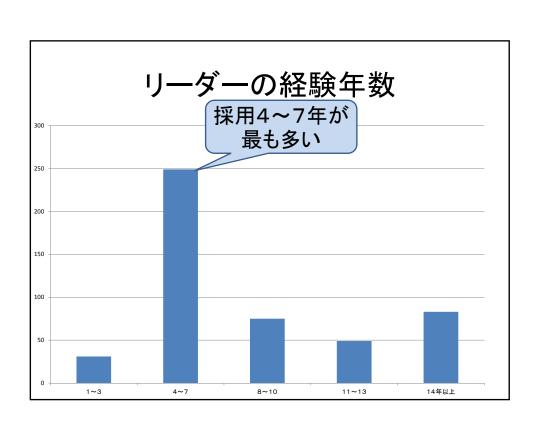


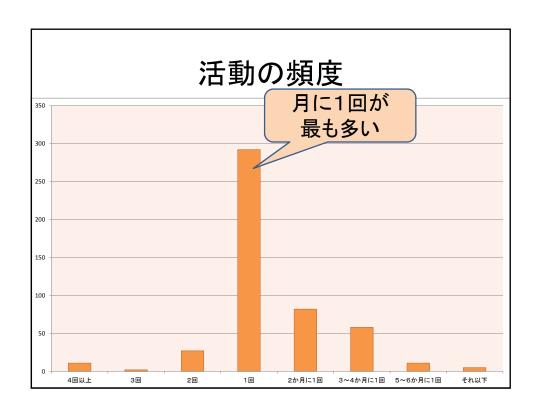


メンターチーム等の姿 ○ 授業研究に特化 メンターチームで概率研究後 ○ 学級経営に特化 横元板ツアー〜見えてきた学教学年報賞〜 ○ 校内研修に特化 横割りテーム層域で学ぶ ○ 学校運営に特化 学校の将来像を額り合う









メンターチーム等についての課題

- 研修時間の確保
- ベテランや主幹教諭をどう関わらせるか
- 学校全体で取り組む体制づくり
- ミドルリーダーの育成
- 内容の充実

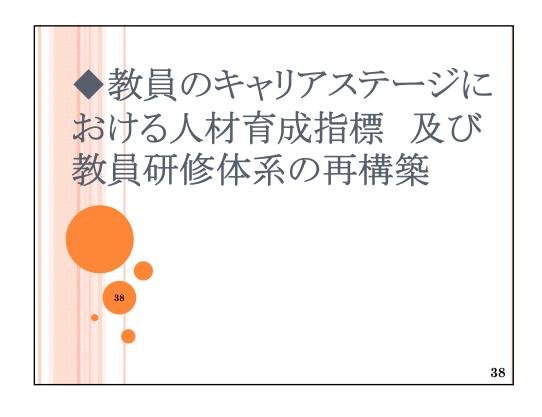
等

教育委員会事務局から どのようなOJT支援が必要か

- 講師の派遣
- 実践例の紹介
- 情報交換の場
- リーダーの育成
- メンターを対象としたハマアップの講座 など





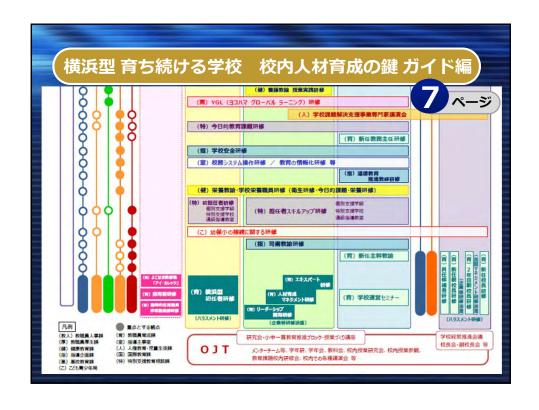


「教員のキャリアステージにおける 人材育成指標」の改訂のポイント (1)今求められる資質能力の明確化 (2)「経験年数」から「3つのステージ区分」へ



「教員のキャリアステージに応じた 教員研修体系」の再構築のポイント (1)求められる役割に応じたステージ毎の研修 (2)研修の受講年次の弾力化 (3) O J T の充実・強化

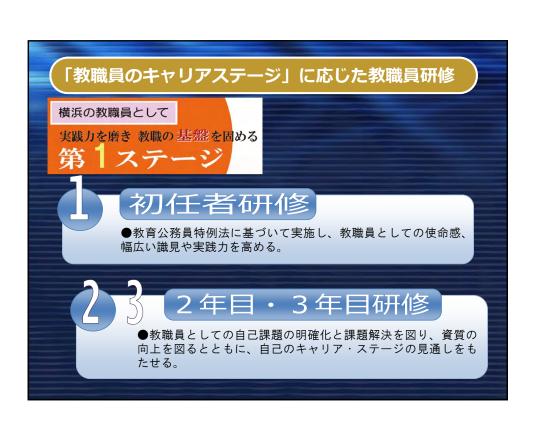




- ◆教職員の負担軽減の視点からも、目的や内容が重複する研修の整理・統合などを含めた効率的・効果的な研修実施が求められている。 ____
- 〇教職員研修の内容、時期及び対象者などの全体像を把握し、 一元的に整理・調整。
- 〇各課·室等が実施している教職員研修を環境変化に対応して 見直し・検討を促すとともに、効率的・効果的な研修実施を担保 する。

研修の質を確保しながら3割削減

教職員研修調整機能の在り方に関する検討									
	削減取 25年度	組実績 26年度	削減後実数 27年度	実施率 (対25年度比・26年度比)					
教職員育成課	106	8 0	4 9	4 6 %					
指導企画課		232	164	7 1%					
人権教育・児童生徒課	6 9	6 6	6 0	8 7 %					
健康教育課	ı	4 4	4 2	95%					
高校教育課	_	6	4	67%					
	4 5 7		3 1 9	70%					







初任者研修

校外研修(法定悉皆)

児童生徒理解•人権教育

人権教育 特別支援教育の基礎 特別支援学校体験研修 児童生徒理解



初任者研修

校外研修(法定悉皆)

安全

地域防災拠点動員訓練 中高安全 小学校水上安全 小学校体育の安全 小学校理科の安全



初任者研修

校外研修(法定悉皆)

コミュニケーション

宿泊研修 人間関係づくり 集団行動研修 野外炊飯 課題研修 ボランティア活動



第2ステージリーダーシップ開発研修

- 5年経験者研修
 - →リーダーシップ開発研修 4年目から10年目までに受講
- 授業力向上
- 短期企業等研修派遣
- 小中一貫教育推進ブロック児童生徒理解研修
- 小中一貫教育推進ブロック代表授業研究会

教員としての資質・能力のさらなる向上 グループリーダーへ向けた新たな自覚

第2ステージ 人材育成マネジメント研修

- 10年経験者
 - →人材育成マネジメント研修

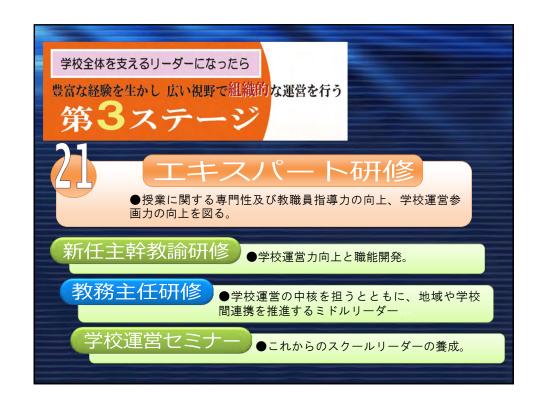
(法定悉皆研修)

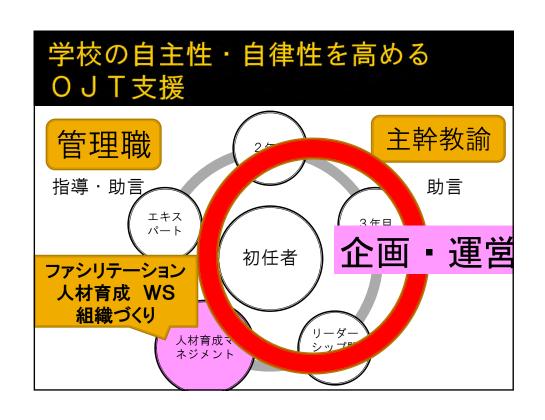
11年目から13年目までに受講

<個々の能力・適性に応じて教員 としての資質能力の向上を図る>

教職専門性の向上

グループリーダーとしての自覚を高める









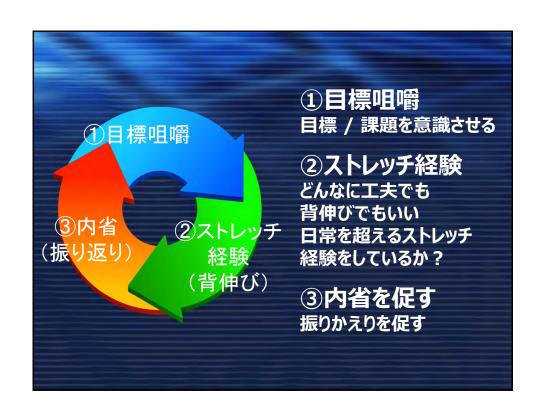


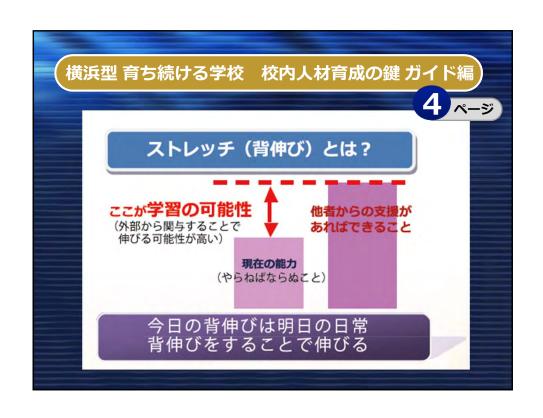


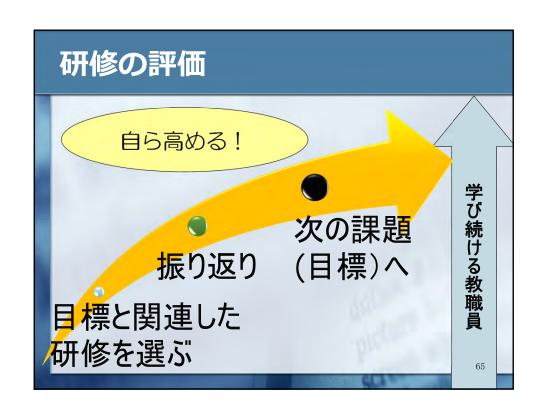


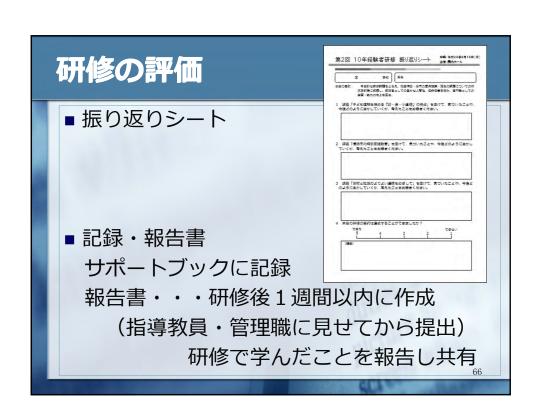


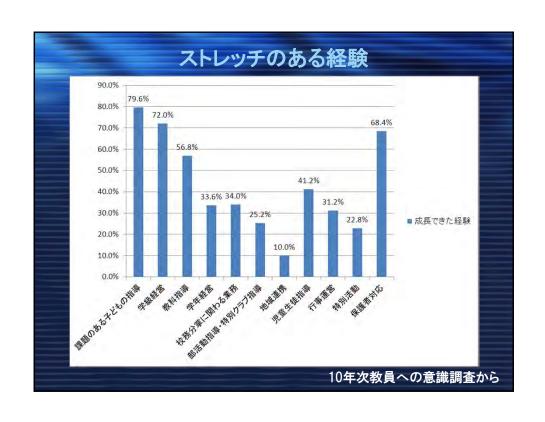


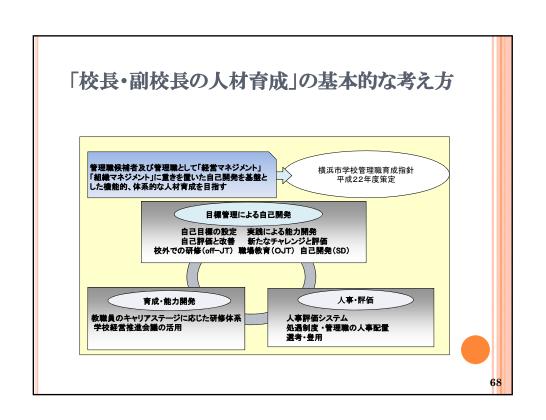


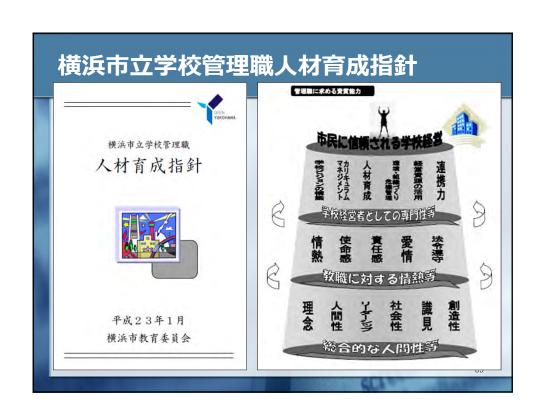


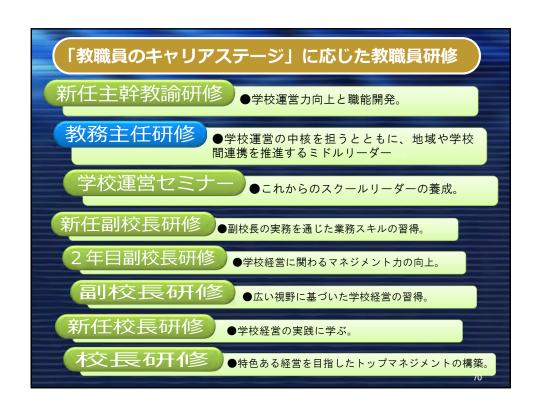












民間マネジメント研修派遣

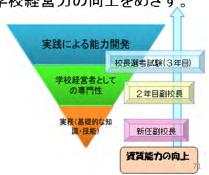
目的 ~次期の校長に向けて~ <学校経営に関わるマネジメントカの向上>

民間の研修機関(ビジネススクール等)に派遣し、リーダーシップとマネジメント力を高め、教育課題を解決する幅広い視野と高い識見を養うとともに、自らの課題や強みを再確認し、長期的・短期的視点に立った、学校経営力の向上をめざす。

2 概要

2年目副校長

民間の研修機関で行われる 経営マネジメント等の講座を 企業の管理職とともに学ぶ。



民間マネジメント研修派遣

民間研修機関で受講内容例

- ■「働きがいのある組織」にするための管理職
- ・リーダーシップと人材育成マネジメント
- ・メンバーの才能と能力を最大限に生かすには
- ・部下を育てるマネジメント・チーム・ビルディング
- チームで目標を達成するためのプロセスマネジメント
- ・方向性を示し、結果を出し続けるリーダーとしての役割

自分の学校で実践

2年目副校長研修で報告 副校長会で積極的に発信